

議会だより

No.36
2014.5.1
発行

いよ

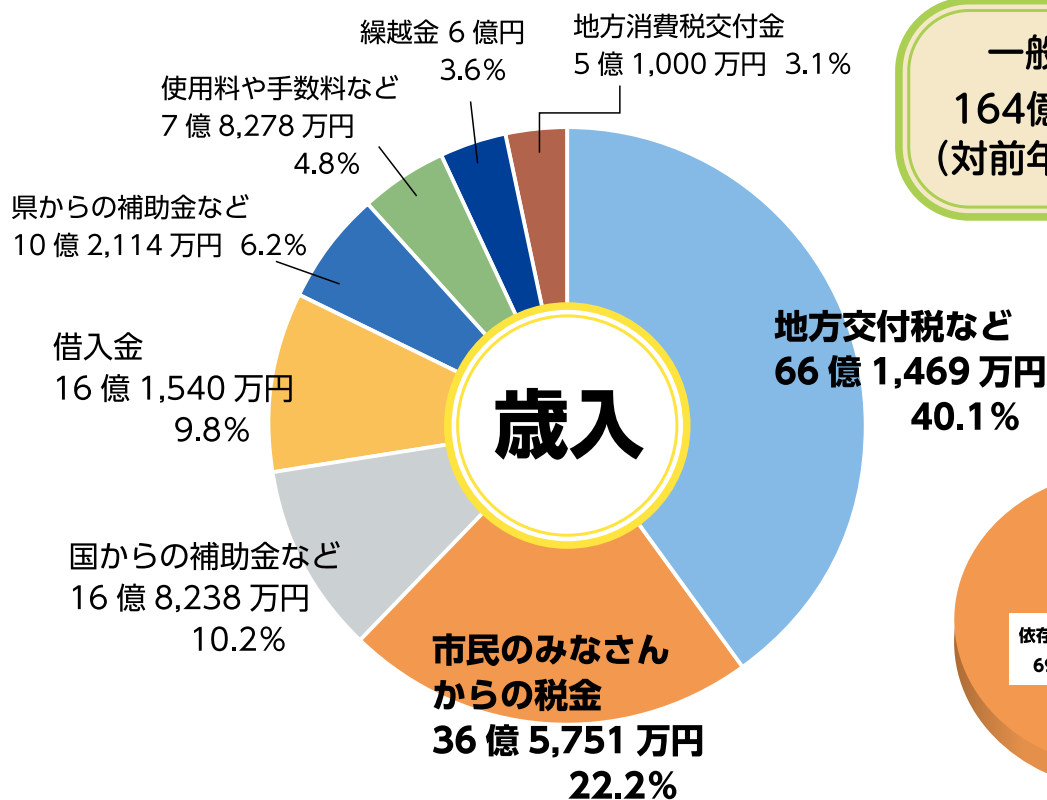
3月定例会

 ひと・まち・自然が^{くに}出会う三彩の郷

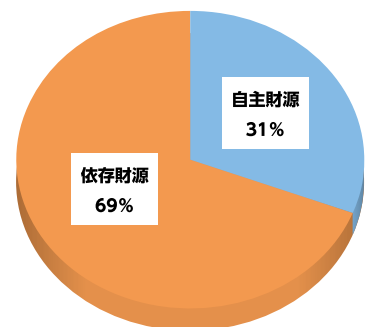
- 平成26年度当初予算・・・②
- 市民競技場改修工事・・・④
- 「がん教育」の推進・・・⑨
- 特別委員会の動き・・・⑪
- 議会からのお知らせ・・・⑫

とまどいながら希望に胸ふくらませて
(平成26年4月10日 伊予幼稚園入園式)

2億6888万円



一般会計予算
164億8,390万円
(対前年比 2.1%増)



重点施策

都市基盤の整備

- (仮称) 中山スマートインターチェンジの設置
- コミュニティバス(伊予地域)の早期導入

福祉の向上と保健・医療の充実

- 病児・病後児保育の調査・研究
- 働く世代のがん検診推進事業
- 新たな個別健診(妊婦歯科健診)
- 高齢者の相談活動や緊急通報体制の整備

住環境の整備と生活安全の確保

- 上灘地区簡易水道統合整備事業
- 雨水ポンプ場の長寿命化
- 新たな防災体制の整備

教育・文化・スポレクの振興

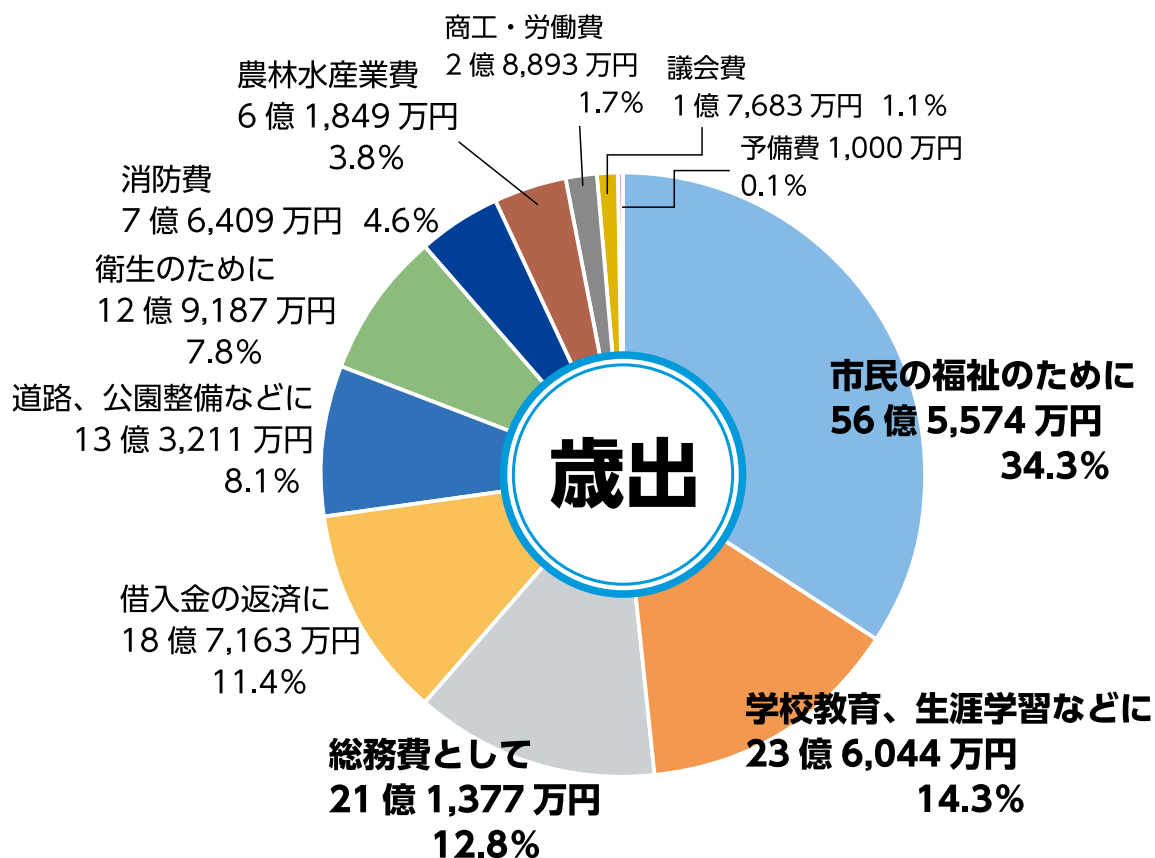
- いじめがなく不登校の子もいない学校づくり
- 子どもを守り育てる教育環境の構築
- 国体時に主力となる世代の重点強化

産業の振興

- 農林水産業の活性化事業の推進
- 湊町の埋立地における優良企業の誘致

26 年度予算

えひめ国体 開催に向けて



特別会計予算

108億3,745万円
(対前年比 3%増)

一般会計とは別に、公共料金、利用料等の独自の収入がある特別会計があります。主な会計として、国民健康保険、介護保険、公共下水道などがあります。

市民に身近で主な新規事業	予算額
防災マップ作成や避難所標識設置等	2,009万円
えひめ国体施設整備事業 (伊予市民競技場改修工事費)	2億6,888万円
臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金	1億9,950万円
図書館・文化ホール等建設事業費	4,796万円
中山中学校屋内運動場改築工事費	3億8,416万円
学校給食センター整備事業費	9,500万円
あじの郷づくり事業 (シティブランド確立等事業委託費)	850万円
JR新駅土木建築設計業務委託費等	1,600万円

総務委員会

伊予市入札監視 委員会条例の制定

問

①条例の内容と制定に至った経緯は。

②審議件数の見込みは。

答（財務課）

①公共工事の入札及び契約の適正化を促進する法律の趣旨を踏まえたものである。

県内他市で入札に関する不正があったことや、本市でも特命随意契約の件数が多いことから、入札及び契約の手続等における公平性、透明性の向上を確保する必要があると判断し制定に至った。

②審議件数は、県内他市町の現状では、1回につき2時間程度の審議であり、平均して5件程度であることから、本市においても同程度になる見込みである。

地質調査業務委託料

問

6カ所のボーリング調査における老人福祉センター駐車場への影響は。

答（庁舎建設課）

3、4メートル四方のやぐらを組み、1カ所当たり2週間から3週間をかけて順次ボーリング調査を行う。

駐車場への出入り及び場内の安全確保はもちろんのこと、駐車スペースの確保にも最大限の配慮を行う。



ボーリング調査予定地（老人福祉センター駐車場）

市民会館解体工事費

問

①1000万円の減額補正の理由は。

②解体工事で発生するコンクリート等の産業廃棄物の処理は適正に行われているのか。

答（庁舎建設課）

①二度手間を避けるためコンクリート基礎の撤去を現予算で行わず解体範囲を変更して本庁舎工事の中で行うため減額した。

②処理については、法で定められており報告書の提出義務がある。請負業者は、自らが収集運搬車を追跡し、間違いなく処分場に搬入しているかどうか証拠写真を撮影している。さらに、庁舎建設課でも、適正な処理が行われているかどうかを確認するため同様の作業を行っている。

民生文教委員会

障害者（児）タクシー 利用助成金

問

利用対象者の見込みと推移は。

答（福祉課）

平成26年度の対象者は、1495人を見込んでいたが、そのうち申請者は、例年5割程度である。

更に利用を促進するため交通手段がなく窓口申請に來られない方に対して、郵送による申請受付を新たに加えるなど、6割程度の利用を見込んでいる。

市民競技場改修工事

問

工事内容の概要は。

答（社会教育課）

現在の天然芝から人工芝への敷設替え工事が主

な工事である。

また、人工芝に張り替えた際、芝に周辺のクレー部分の真砂土が入ると、その部分が固くなり競技中、ボールのイレギュラーを起こし、事故の原因となる。そのため、真砂土が風等で飛ばされないための改良クレー舗装工事も含まれる。

改良クレー舗装工事
（真砂土部分）



市民競技場改修工事箇所

学校給食センター 建設費

問

調理機器プロポーザル選定委員と建設委員の構成は。

答（学校教育課）

調理機器プロポーザル選定委員会は、市職員、大学教授、市食育推進会議の代表など数名程度を予定している。

建設委員は、現在の委員である大学教授、市食育推進会議副会長、PTA連絡協議会会長、地元広報区長の4人に引き続きお願いする予定である。

医療費通知等作成委託料

問

ジェネリック医薬品の普及、推進の取り組みは。

答（保険年金課）

新しく国保に加入する方に対して、保険証と一緒に薬局等に提示するジェネリック医薬品希望カードを配布している。また、年2回、使用頻度の高い慢性疾患等の患者に対し、差額通知を送

付している。



（表）

（裏）

ジェネリック医薬品希望カード

産業建設委員会

シティブランド

確立事業委託料

問

①シティブランドを確立させるための具体的な取り組みは。

②事業はコンサル会社に委託するのか。

答（商工観光課）

①シティブランドを市民や市内業者が積極的に活用できるものをつくっていききたい。そのため、まず市民

の皆様に集まっていたいただき、ワークショップを開催し、各地域が抱えている問題を解決するための旗印として、ブランドイメージをつくっていくことを考えている。

②委託については、プロポーザルによって、委託業者を決定し、シティブランドを確立したい。

鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金

問

他の自治体では、「いのしし課」という専門部署を設置し、鳥獣害対策に取り組んでいる。本市ではどのような具体策を考えているのか。

答（農業振興課）

国でも法改正等があり、市町村が捕獲のための非常勤職員を雇用する鳥獣被害対策実施隊の設置を推進していくことになっている。

県内でも既に実施隊を設置しているところがあり、本市でも平成26年度中に実施隊を設置し、新たな対策に取り組みたいと考えている。まずは、市職員等で構成した実施隊をつくり、その後、猟友会メンバー等を加えた組織にしていきたい。



野生鳥獣による被害状況

問

町家の指定管理料

①昨年12月定例会で、指定管理料を見直していくとの答弁があったが、どのように見直したのか。

②指定管理料を減額する

場合の具体的な金額のラインは。

答（商工観光課）

①平成26年度に計上している指定管理料は、昨年度までの計算による指定管理料である。

今後、4月1日から、まちづくり郡中と新たな協定を結ぶことになり、今後の経営状況も踏まえながら協議を進め、実情にあった指定管理料を考えている。

②現在の指定管理料は、基本的には人件費や消耗品費等の必要経費を計算した上で算出している。黒字経営になってからの経常利益の平均的な数値を出して、その数値をもとに、それ以上になったら減額を考えるとということで協議したい。



水田 恒二 議員

個人情報不正取得に
本人通知制度導入を

問

社会問題となっている
個人情報的大量不正売買
事件の再発防止を進める
ため、第三者が戸籍や住
民票などを取る場合、事
前登録した人に通知が届
く本人通知制度を本市も
導入すべきでは。

答 市長

全国統一的な制度運用
が必要と考えるが、国は
直ちに法整備することは
困難との立場である。
また、日本弁護士連合

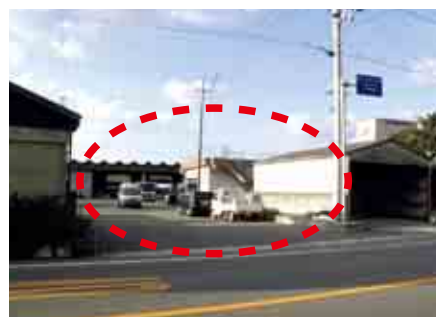
会は、秘密性が求められる
業務では、国民の不当
な権利行使に支障を及ぼ
す恐れがあるという懸念
から、国に対して申し入
れを行っている。

制度の導入に当たっ
ては、必要性和弊害等に
ついて多角的な検討が必
要である。本市におい
ても、既に制度を導入して
いる自治体での現状と問
題点を把握し、導入に向
けて検討したい。

防災拠点としての
消防団詰所建設

問

双海町串地区に計画
中の消防団詰所の建てかえ
は、海から60m位離れた
ところで、海抜3・5m
の場所に建てるのはいか
がなものか。せめて海抜
10m以上の場所に確保す
べきではないか。



消防団詰所建設予定地（双海町下灘串地区）

答 総務部長

建設予定地は、県の
地震被害想定調査結果で
は、30cmまでの浸水が想
定される区域に位置して
いる。

現在地での建てかえも
検討したが、敷地の一部
に県有地が含まれ、占用
が許可されないことから
断念した。

建設予定地は、津波
の恐れを考慮すれば最適
地とは言えないが、住宅
地に近いほうが心強いと
いう地元の要望や消防団
の意向も踏まえて決定し
た。

（仮称）中山スマート
インターチェンジ建設

問

新庁舎建設に伴って実
施したタウンミーティン
グを中山スマートIC建
設についても、中山各地
区で本当に地域住民が必
要としているかどうか信
を問うべきでは。

答 産業建設部長

設置については、旧中
山町時代に地域活性化策
の切り札として、検討が
始まった。合併後も本市
の重要施策の一つに位置
付け、知事陳情等におい
て要望を重ねてきた。

地元広報区長との情
報交換の場では、中山地
域の観光振興や活性化に
大いに役立つと期待して
いるとの意見をいただい
た。また、各種団体等と
のヒアリング調査でも消
防や防災、企業活動に、
はかり知れない効果があ
るとの要望が出され、地



接続予定箇所（双海町上灘高見地区）

域要請は極めて強固で
あるとの認識を持ってい
る。これを受け、国、西
日本高速道路、県など関
係機関との協議では、整
備の目的、効果について
おおむね承諾を得てお
り、現在運営形態の検討
など、詳細な詰め段階
に入っている。この中
山スマートIC事業は、
既に住民意向を十分に踏
まえたものであることか
ら、事業化に向けての取
り組みを進めることが重
要であると考えている。

その他の質問事項

- 聴覚障害者と大震災
- 消費税増税と市民生活
- 下水道整備に関連して



門田 裕一 議員

コミュニティ・スクールの導入を

問

①コミュニティ・スクールの設置は、どのような課題、問題点があるのか。
②地域に開かれたコミュニティ・スクールの設置を推進しては。

答 教育長

①指定された学校には、学校運営協議会を置くことができるかと定められており、委員には、保護者と地域の方が含まれる必要がある。したがって、保護者や地域の方が主体的に学校運営にかかわろうとする土壌づくりが大

きな課題である。

②現在、本市の小・中学校は、学校評議員会と学校関係者評価委員会を設置し、いずれも保護者と地域の方で構成されており、学校運営協議会とほぼ同様な位置付けであるが、権限と責任の強さが異っている。まずは、現在の組織を今以上に有効かつ効果的に機能させることが先決であり、コミュニティ・スクールの推進は、検討課題としたい。

消防団員の処遇改善を

問

①退職報償金、年額報酬、出勤手当の引き上げは。
②消防団員及び市民の生命を守る装備の充実を。
③自治体職員の積極的な入団によって、より質の高い消防団の整備を。

答

総務部長

①本年4月1日から退職報償金を一律5万円引き



消防出初式の様子（平成26年1月）

上げ、最低支給額も20万円まで引き上げる。本市の火災出勤手当1670円は県下で最低額であり、全国平均も下回っている。

報酬額は最低ではないものの、一部の職位で県及び国の平均を下回っている。今後、本市と同等規模の自治体あるいは伊予消防等事務組合管内の松前町や砥部町の事例を参考に報酬及び出勤手当の引き上げに向け、関係機関と協議したい。
②爪先部を合成または金属で保護し、底部に踏み抜き防止板が入ったゴム

長靴を全団員に貸与し、防火衣を一部支給している。また双方向の情報伝達を可能とするトランシーバーを80台整備し、災害活動の円滑化を図っている。
③現在、消防団員を兼ねている市職員は40人である。市職員の加入を促進していきたいが、災害発生時には、職員は市の本部署員を優先するため、そのあたりも考慮しながら団員確保策を研究したい。

本市イメージアップ

戦略

問

①本市のイメージアンケート調査は。
②未来づくり戦略室の仕事の一つがイメージアップ戦略か。
③合併10周年に向け、市民が誇れるいよの魅力を発信できる体制を。

答 市長

①これまで、本市のイメージについての調査は市外の方も含めて行っていない。

②シティブランドの構築を目指し起爆剤となる本市のブランドづくりの任務を未来づくり戦略室が担う。

③来年度からは、新体制で、あじの郷づくり事業のさらなる推進を図り、シティブランドを新規事業で立ち上げ、本市の新しいイメージ戦略を行う計画である。



伊予市のキャラクター「ミカンまる」（伊予中山ホテルまつり）



平岡 清樹 議員

伊方原発事故における本市の被害想定

問

- ①事故発生時の市民への伝達方法は。
- ②事故発生時の第一次産業被害想定は。
- ③原子力規制庁へ放射能拡散マップの製作依頼を。
- ④事故発生時の危機管理体制は。

答 総務部長

- ①防災行政無線や広報車ホームページ、いよし安全・安心メール等適切な手段を用いて、的確かつ迅速に事態の推移や避難、退避に関する情報等を市民へ周知する。

②直接被害や風評被害については、事故の内容、規模、気象条件等で、相当程度の差が生じること

も予測され、県では具体的な対応策は決定されておらず、本市も被害推計には至っていない。

③より現実的な拡散予測シミュレーションの作成は、今後、県や他の重点市町とも連携を図り対応を検討したい。

④国の検討がUPZ(※)にとどまっている現段階では、本市の地域防災計画画上でも、UPZ圏での規定であり、全市民の避難シミュレーションはしていない。

今後、国のUPZ圏外の対策が示されたら、県や他の重点市町等と連携し、原子力災害から市民を守る体制を整えたい。

※UPZとは？

国際原子力機関が概念を示し、原子力施設からおおむね半径30kmの範囲で防災対策を重点的に行

う区域のこと。

えひめ国体を前に本市に営業力を

問

- ①率先して本市に集客する意気込みはあるのか。
- ②本市がスポーツ強化に関わる計画はあるのか。
- ③スポーツ特別枠制度の導入は。

答 市長

①本市の魅力年全国で紹介する絶好の機会であり来年度実行委員会を設置し、推進体制を整える。

市民一人ひとりの英知と情熱を結集して、おもてなしの心で訪れる選手や関係者が十分満足してもらえる本市ならではの魅力あふれる大会を目指したい。

②練習会場等の提供や強化事業への参加に協力するなど環境づくりに取り組む。また、今年度実施したホッケー教室等を継

続し、競技力の底上げに努め、県や競技団体等と連携をとり一層の競技力向上に取り組みたい。

③県をはじめ県内自治体でも既に導入しており、今後その必要性と効果等を国体開催のみならず多角的に見きわめて判断したい。



えひめ国体広報誌 (3月号)

身体障害者差別解消法条例制定に向けて

問

- ①障がい者の把握人数は。
- ②障がい者から差別に對する訴えは。
- ③障がい者へ差別に関するアンケートの実施は。
- ④本市独自の条例を率先して制定できないのか。

答 市民福祉部長

①平成26年2月1日現在で障害者手帳を所持しているのは、2082人である。

②窓口での相談事例はないが、過去に精神障がい者から借家契約時や職場で嫌な思いをしたことを相談支援員が聞いたことがある。

③平成23年の市民アンケートの中で障がい者に対する理解の進みぐあいや啓発方法の質問を行った。また、来年度予定のアンケート調査で障がい者差別の実態把握に関する設問を予定している。

④全ての障がい者と一緒に共生生活の実現を目指すには、本市のみならず広域的な立場で障がいに對する意識啓発や正しい知識を養うことが何よりも重要であり、その機が熟すまで条例の制定は待ちたい。



大野 鎮司 議員

「がん教育」の推進

問

①がん教育の認識は。
②市民の健康を守る観点から、子どもに対するがん教育は重要だが、教職員への研修等も含めて今後の取り組みは。

答 教育長

①がんは国民の2人に1人が発症し、3人に1人が死亡すると言われており、子どもの頃から正しい知識と理解を深めることは重要であると認識している。

②現在市内の小・中学校では、国が定める指導要領により、がん教育を

行っているが、理解を深めるにはまだ不十分である。

そこで、平成26年度から国では強化の方針を定め学校での教育のあり方を含め健康教育全体の中でがん教育をどうするべきか検討されている。

本市では、国、県の動向を注視し、健康増進課など関係機関との連携を図り、学校教育におけるがん教育のあり方、教職員への研修会の実施方法など調査研究したい。

ふるさと納税制度推進のその後

問

最近、テレビや新聞等で取り上げられている、ふるさと納税制度について、9月議会で質問したが、その後の状況は。

答 総務部長

寄附の状況は、昨年度の7件、24万5000円

に対して、現時点で15件、80万円であり、件数は約2倍、金額は約3倍となっている。

15件中、13件が9月議会以降ということ、関係機関による情報提供等のご協力のおかげによるものである。

現在、お礼の品物の送付時期や取りそろえの問題、喜ばれる品物を検討中であり、できる限り早い時期に決定し、ホームページに掲載したい。

また、使い道の具体化も大切であり、今後は一人でも多くの本市の応援者を確保するため研究したい。

消費税率引き上げに伴う負担軽減策の給付金について

問

①2種類の給付金支給までに至る詳細は。
②給付金の対象者数・世帯数・総額は。
③配偶者からの暴力が原因での避難者への対応と、新たな給付金を利用した振り込め詐欺への対策は。

答 市長

①両給付金とも基準日を平成26年1月1日とし、支給に関する詳細は現在調整中である。

給付手続

月以降で想定している。
②臨時福祉給付金の対象者総数は約1万2000人、対象世帯数は約8000世帯、給付金総額は加算分を含めて1億5650万円である。
子育て世帯臨時特例給付金の対象者総数は約4300人、対象世帯数は約3000世帯、給付金総額は4300万円を予定している。
③配偶者からの暴力が原因で避難し、基準日時点で住民票を移すことができていない方などで一定の要件を満たす場合は、実際に住んでいる自治体に申し出るにより支給される。
振り込め詐欺対策については、国で策定した事例案をもとにチラシを作成、配付し、あわせてホームページ等にも注意喚起を掲載する予定である。



ふるさと納税制度パンフレット

等の内容の詳細が決まり次第、広報紙やチラシ等で随時周知を図り、支給開始時期は、平成26年7



久保 栄 議員

災害に強い安全・安心
に暮らせる環境づくり

問

①防災行政無線は市内全域を網羅しているのか。
②地域の消火栓・防火水槽の現状と管理運営は。
③自主防災組織と行政の関係、また責任と保障は。

答

防災安全課長

①現在、無線放送は全地区に届くように設計して運用している。

答

総務部長

②消防用水利の設置状況は、昨年4月1日時点で631カ所の消火栓と329基の防火水槽を整

備し、消防用井戸等その他の水利30カ所の消防用水利を確保している。

現在の維持管理は、消防団員や消防職員による巡回確認により行っており、通常使用しない指定外の消防水利の日常の管理は地元をお願いし、大きな修繕等が必要な場合は市で対応している。

③自主防災組織は、各種訓練や防災に関する講話など地域の実情に合わせた活動を行っており、本市はこれらの活動にさまざまな形で協力することで組織を支援している。訓練活動中の事故等に対しては、市が加入をしている共済制度を活用して補償を行う。

平成の大合併に
おける検証

問

①中山地域・双海地域の今後の方向性は。
②総合支所方式に戻れないのか。

③「住民自治されだに」の方向性は。

市長

①これまでの施策を検証し、各地域の主力施策を通じ、住民参画と協働のまちづくりを目指して本気で取り組んでいく。

②現在も、さまざまな課題に対応するため、地域事務所に権限を残しており総合支所方式を継続していると認識している。

③市政懇談会を初め、あらゆる機会に住民の意見を聞き、住民自治の推進という観点から、その必要性を精査の上、費用対効果も考慮しながら可能な範囲で取り組みたい。

循環型エネルギーの
取り組み

問

①本市独自のエネルギーの地産地消を目指して
②子ども達にエネルギー

などの環境教育は。

③「見える化」の設置に補助の考えは。

④地域資源の検証と新しい産業の発掘は。

答

市民福祉部長

①今後、技術開発が進み、地域経済や地域社会に組み込む合理的なエネルギーの仕組みが研究され、それが本市の自然条件、文化的特性に適合すると判断できる時期がきたら地産地消を検討したい。

②今年度は春休み期間中に児童クラブを利用する子どもを対象に大型商業施設等での見学や体験学



メガソーラーの設置 (中山町門前地区)

答

産業建設部長

習を計画している。また学校教育の現場でも環境教育を通じての人材育成に取り組んでいる。
③「見える化」のシステムは各メーカーで仕様がさまざまで多種多様な特徴を持たせている。補助対象とする機能の特定に困難を来しているため、補助金としての制度化は時期尚早であり、今後は県の動向も踏まえながら検討したい。

④平成25年度より双海・中山商工会が、いよ農漁村力自給エネルギー創造事業に取り組み、自然エネルギーの活用について学習会を開催している。

新しい産業の発掘は、商工会等と連携し、今後起業される事業者等に対する、国等の補助金の活用を含め調査検討したい。

その他の質問事項

○財政健全化比率の検証

各委員会・協議会の傍聴は 原則公開に決定！

議会改革特別委員会

伊予市議会改革特別委員会のこれまでの取り組み

当委員会では、3月定例会最終日に委員会の経過について中間報告を行いました。その要旨をお知らせいたします。

■各委員会・協議会の傍聴

各委員会の傍聴については、原則公開とすることに決定しました。

また、傍聴人の定数については、さまざまな意見がありましたが、論議の結果、委員長がその都度定めることに決定しました。なお、傍聴の取り扱いを明確にするため、伊予市議会委員会傍聴規則を制定し、平成26年6月1日から施行することに決定しました。

協議会の傍聴については、平成20年の地方自治法改正において、伊予市議会会議規則に規定することにより、公的な活動の場として法的に認められていることから、論議の結果、これまでの傍聴の取り扱いを改め、原則公開とするため、伊予市議会全員協議会規程を制定し、平成26年6月1日から施行することに決定しました。

また、原則公開に併せて、現在の協議会の名称を伊予市議会協議会から伊予市議会全員協議会と変更するため、伊予市議会会議規則を改正し、平成26年6月1日から施行することに決定しました。

■反問権（※）の付与

反問権の取り扱いについて、論議の結果、議員と理事者が互いに質問内容を理解し合い、審議がスムーズでよくなるという意味での趣旨確認等の反問は適当であり、全会一致で、平成26年6月1日から施行することに決定しました。

■議長交際費の公開

議長交際費をホームページに公開していくことに決定しました。

■正副議長の任期の開始時期の見直し

正副議長の任期の開始時期の見直しについては、論議の結果、臨時会を開催し決定することにしました。また、常任委員、議会運営委員、一部事務組合の組合議員の選任時期についても、同様の取り扱いとすることに決定しました。

■議案書等の閲覧・傍聴者への資料提供

閲覧及び資料提供することを決定し、最終ページに閲覧方法等を掲載しています。

■一般質問・質疑の在り方

一般質問、質疑の在り方については、その意味、趣旨を十分に理解して、スムーズな議事進行ができるよう、現在の運用と照らし合わせ再確認を行いました。

■今後の動き

伊予市議会のさらなる活性化を目指し、より分かりやすく開かれた議会を実現するため、残りの調査項目について、引き続き鋭意調査研究していく予定です。

※反問権とは？

議会の会議で、議員から執行部側に質問した際に、これまでは質問内容に対して確認できるシステムはなかったが、議員に対して逆に執行部側から質問して内容を確認し、答弁するのが反問権である。



議会改革特別委員会の様子

議会からのお知らせ

■議案書等の貸し出しを行います

平成26年3月定例会より、伊予市議会では、傍聴者に資料一式（議案書・予算書）を貸し出します。資料は3部ご用意しています。資料は、先着順となりますので、議会事務局までお申し出ください。



本会議における閲覧用の議案書

■議会だよりの内容が変わりました

今号から、表紙のレイアウトの変更と、2・3ページにかけて新しく見開きページを掲載しました。

これからも市民の皆様、少しでも議会に興味を持っていただけるように、わかりやすく、読みやすい議会だよりを目指してまいります。

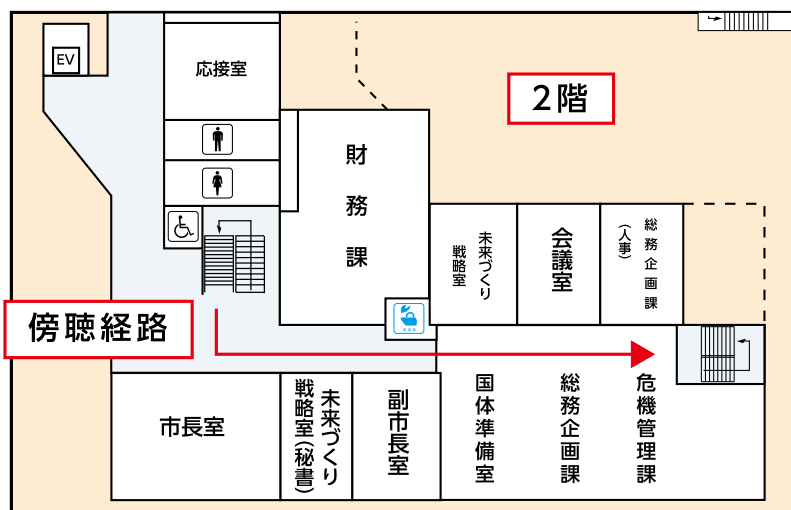
■議会の傍聴ができます

本会議の様子は、いつでも見たり、聞いたりすることができま

す。本会議の傍

聴を希望される方は、本庁舎2階の総務企画課奥の階段から3階の議場に入場していただきます。

傍聴席は38席ありますが、先着順となりますのでご了承ください。なお、満席の場合は1階ロビーにおいてテレビでの傍聴も可能



です。

市民の代表である議員の活動や市政の方針など、直接皆さんの目と耳でお確かめください。

■会議録がご覧になれます

本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、

会議録（6月上旬発行予定）、伊予市ホームページ（伊予市議会会議録検索システム）をご覧ください。

なお、会議録は、議会事務局のほか図書館、各公民館に備えております。

■次回の日程

次回、6月定例会の日程は、「広報いよし」6月号及び伊予市ホームページ（議会情報）に掲載されますので、ご覧ください。



編集後記

春の訪れと共に行われた3月議会は、新年度を迎える大事な議会です。

市役所内も大幅な機構改革と人事異動で新体制となり新しい船出となりました。

議会だよりの編集を始めて早一年。先進地への行政視察等を行い、その経験を生かし編集内容を今号からリフレッシュしてみました。

市民の皆様を読みやすく、今まで以上に議会の事を解って頂けるよう委員一同で研究し、会議を重ねて制作してみました。

新しくなった議会だよりをこれからもよろしく願います。

文責 平岡清樹

議会広報調査特別委員会

委員長 門田裕一
副委員長 日野猛仁
委員 平岡清樹
委員 三好正
委員 大野鎮司
委員 高田浩司
委員 岡田博助